

近畿都市学会報

第177号

2011年9月10日

近畿都市学会

近畿都市学会・連絡先

■ 近畿都市学会事務局

〒631-8502
奈良市山陵町1500
奈良大学文学部地理学教室内
近畿都市学会 事務局
(酒井高正/稲垣稜/碓井照子)
> Eメール: info@kintoshi.org
> ホームページ: <http://www.kintoshi.org/>
> 会費納入先: ゆうちょ銀行 振替口座
00990-7-86235 近畿都市学会
※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送金できます。
ゆうちょ銀行 ○九九店 (ゼロキユウキユウ店)
当座 0086235 キンキトシカ`ツカイ

■ 近畿都市学会編集委員会 宛先

(原稿等はすべてこちらにお願いします)

〒530-0001
大阪市北区梅田1-2-2-600
大阪駅前第2ビル6階
大阪市立大学大学院 創造都市研究科内
近畿都市学会 編集委員会
(担当) 副編集長: 小長谷一之
> 電話: 090-4649-2590
> ファックス: 072-721-0064
> eメール:
konagaya@zc4.so-net.ne.jp

1. 2011(平成23)年度秋季大会のお知らせ

2011年度秋季大会は、奈良市にて開催いたします。

【日時】2011年11月19日(土) 10:00~20:00 (懇親会含む)

【会場】会場 **奈良県文化会館**

近鉄奈良駅東改札口より、1番出口を出てそのまま東へ、奈良県庁の手前・西隣。

〒630-8213 奈良県奈良市登大路町6-2 (0742-23-8921、地図は最終ページ)

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1717.htm

【プログラム】(最終確定版)(地図は最終ページ)

(1) 10:00~12:00 エクスカーション **「奈良きたまちの散策」**

【集合】午前10時に、**近鉄奈良駅2番出口をでてすぐの、商店街入口脇にある「行基菩薩像の噴水広場」前集合。** [コース] 「行基像」→「依水園」→この10月1日オープン「東大寺総合文化センター(コンベンション施設・仏像館)」→「転害門」→「法蓮造の街並み(町家)」→「奈良女子大学(元奉行所跡)」→奈良県文化会館。所用時間は約2時間で、正午には会場の奈良県文化会館到着を考えています。

(2) 13:00~13:10 山田浩之 会長 挨拶

(3) 13:10~14:50 一般研究報告I

[1] 「地産地消を通じた地域交流のあり方
一笠地区「笠そば処」の事例研究報告一」
佐藤正幸(都市文化*地域経済研究学堂)

[2] 「創造都市に関する省察」
長尾謙吉(大阪市立大学大学院経済学研究科・教授)
笹島秀晃(大阪市立大学特別研究員)

- [3] 「着地型観光と行政のあり方について－堺市を事例として」
久保秀幸（堺市役所建設局）
- [4] 「都市の活性化に向けての交通整備・運営」
松澤俊雄（大阪市立大学大学院経済学研究科・教授）
- [5] 「コンパクトシティと商業－富山市を事例に－」
牛場智（近鉄百貨店、大阪市立大学客員研究員）

(4) 15:00～16:00 仲川 げん 奈良市長 特別講演

「世界遺産を有する奈良市の都市創造」

(5) 16:00～17:00 一般研究報告II

- [6] 「病院のコミュニティ機能を活かした連携医療・地域包括ケアシステムの形成と課題」
今田彰（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程）
- [7] 「経済のグローバル化の下での芸術地区による都市再生に関する一考察－香港・フォタニアンによるコミュニティ再生と維持可能性－」
清水麻帆（京都府立大学総合政策学部（非常勤）,大阪市立大学特別研究員）
- [8] 「津波防災と都市構造」
小長谷一之（大阪市立大学大学院創造都市研究科・教授）

(6) 17:30～20:00 懇親会「大和路」を予定。

★例年自治体開催である秋季大会は、奈良市のご協力を得て、奈良市中心部で実施することとなりました。世界遺産を有する奈良市の都市創造について市長にご講演いただき、エクスカッションでは、いま注目のもう一つのならまち「奈良きたまち」を紹介いたします。ふるってご参加下さい。

II. 「都市研究」第11巻 ふるってご投稿ください！

【都市研究第11巻の査読論文の公募について】（編集長：綿貫伸一郎）

第11巻の査読論文を募集いたします。**締切りは（延長し）2011年10月15日と**
します。執筆要項は『都市研究』の各号に掲載しておりますので、会員のみなさまのご投稿をお待ちしております。**（執筆要項は学会ホームページにも掲載しております）。**なお、**投稿は巻頭の編集委員会までお願いいたします。**

III. 近畿都市学会理事会のご報告

近畿都市学会2011年度第4回理事会は、日時：2011年10月3日、大阪市立大学文化交流センター談話室（大阪駅前第2ビル6階）で開催され、秋季大会、学術雑誌『都市研究』11巻の企画、近畿都市学会創立55周年企画事業計画（創立55周年記念出版案）『都市構造と都市政策』（2012年度刊行予定）について現理事会を中心として編集委員会を設置した第3回理事会の結果をうけて検討をおこないました（担当編集幹事（副編集長））。

IV. 近畿都市学会55周年記念事業

「都市構造と都市政策」

『都市構造と都市政策』近畿都市学会（日本都市学会近畿支部）編：21世紀に入り、人口減少・高齢化時代を迎え、持続可能な都市づくりが求められています。また産業空洞化により、新たな経済・文化活動を生み出す力にあふれたクリエイティブな都市づくりも求められています。都市計画・まちづくりの新たなパラダイム転換期にあたる21世紀初頭に、近畿都市学会55周年を記念して本書を刊行いたします。

【内容検討紹介】「都市構造の変容」「コンパクトシティ」「交通」「郊外論」「人口減少」「高齢化社会」「空洞化」「中心市街地衰退」「都心回帰」「オフィス」「住宅」「商業」「工業」「農業」「都市型新産業」「GIS」「都市文化」「観光」「医療・福祉」「学術研究都市」「市民参加」「行財政論」「地域資源」「歴史的まちづくり」「防災」などのテーマが検討されています。

V. 日本都市学会 第58回大会（東北で開催）、 日本都市学会 第59回大会（九州で開催）のお知らせ。

日本都市学会第58回大会（2011年度）は、東北都市学会が担当し2011年11月4日（金）・5日（土）・6日（日）に開催します。日本都市学会第59回大会（2012年度）は、九州都市学会が担当し2012年10月19日（金）・20日（土）に開催する予定です。詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。くわしくは、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/> をご覧下さい。

VI. 事務局からのお知らせ。

【新入会員】清水麻帆 [所属] 京都府立大学総合政策学部（非常勤）・大阪市立大学特別研究員。[専門分野・研究テーマ] 地域経済、文化経済、都市の再生とサステナビリティ。

VII. 2011年度秋季大会研究発表要旨

[1] 「地産地消を通じた地域交流のあり方

－笠地区「笠そば処」の事例研究報告－

佐藤正幸（都市文化＊地域経済研究学堂）

はじめに

本題は奈良県が主催した地域づくりに欠くことができない企画力、行動力を備えたリーダーとなる人材の育成を目的とした、まほろば地域づくり塾で、約9カ月間（H22/7/24～H23/3/12）に渡ってのグループ研究で発表したものです。

（1）地域への問題意識

- ①過疎化が進む農山村
- ②高齢化するコミュニティ
- ③元気のない中心市街地

（2）研究目的

奈良県桜井市笠地区が取り組んだ1976年（昭和51年）からの国営総合農地開発事業プロジェクト、造成農地にそば栽培から、地域内でのそば販売までを、地産・地消による地域交流で2004年に「笠そば処」への年間来場者数73千人、年間売上金額8000万円を達成し、地域活性化のモデル地域となった。

この事例研究は、公共交通のない該地区が近隣地域、及び県外地域の方々との長年の交流を通じて完成させた成果をカートリップの便益と費用で検証し、地産地消の地域交流

の在り方について考え、今後同様地区での地域づくりの指針にしたい。

(3) カートリップの便益と費用分析

人々が交通を行うのは、ある目的をもって行うトリップによって得られる便益が、トリップに要する費用を上回るからであるといった理論に基づき、奈良県農業会議が「笠そば処」のH16年9月2日～11月5日までの営業日来客者へのランダム調査（622人よりの複数回答）資料から該地区への便益と費用分析した。

① 分析方法

来客者へのランダム調査から「笠そば処」への来客者の支払意思額と来客者出発地域ごとに目的地までのカートリップ費用を算出し、県内、外地域ごとの便益を推定した。

便益＝支払い意志額－カートリップ費用（＊金銭的費用＋＊時間的費用）

＊金銭的費用＝高速代等の直接支払い金額＋燃料費等の走行経費

＊時間的費用＝時間価値（労働者平均収入額等の時間原単位）

ただし地域の価値は上記だけではなく、歴史、自然、景観については、数値化は困難なので、地域交流メニューと来場者数との相関を回帰分析で推定した。

② 分析結果

「地域づくり」には明確な定義はないが、地域資源を活用しながら、地域の在り方に関して実現しようとする目標を明確化し、地域内の総合力を結集して、目的を達成しようとする長期的取り組みが重要との結論を得た。

[2] 「創造都市に関する省察」

長尾謙吉（大阪市立大学大学院経済学研究科・教授）

笹島秀晃（大阪市立大学特別研究員）

「創造都市」は、「グローバル・シティ」や「持続可能都市」と並んで、21世紀初頭の代表的な都市論の一つとして定着している（佐々木, 2008）。日本では、自治体における「創造都市」ブームのもと、「創造都市」の意義や内外の先行事例について紹介されている。一方で、英語圏に目を向けると、「創造都市」が都市経営者に熱狂的に受け入れられながらも、学術雑誌を中心に批判的研究が少なからず公表されている（Peck, 2005; Pratt, 2008, 2010; Scott, 2006; Zimmerman, 2008）。日本では「創造都市政策の光と影」（後藤, 2007）の「光」には目を向けられているが、「影」が論じられることは例外的な状況である。

本学会 50 周年記念事業『21 世紀の都市像』において、長尾（2008）は、サンフランシスコの事例に言及しつつ、『創造階級』をひきつけ、『コンパクトな都市』で集積を活かし、『創造都市』をつくりだそうとする時、流行のフレーズの導入だけでは問題がある」ことを指摘した。学術研究と都市政策をめぐるこうした問題意識は、学界関係者にとって軽んじられてはならない（山川, 2011）。

本報告では、創造都市をめぐる諸実践が、グローバリゼーションと都市の関係をめぐるより基層的な変化の表現という問題意識を持ち、「都市の創造性と創造都市」「港湾都市と創造都市」「創造都市と格差」という三側面から、「創造都市」を省察し都市研究への貢献を試みたい。

「創造都市」概念の学術的意義は、都市の創造性について改めて認識する契機となったことである。「集積とコミュニケーションの場」である都市は、創造性を育み発揮する場所となる可能性が高く、また「文化と経済の出会い」がその可能性を増幅させる。都市政策においては、「生産性」などに代わり、「創造性」が鍵として論じられる。しかし、「創造性」と都市発展の結びつきには、考えられるべき架橋がいくつか存在する。

次に検討するのは、「創造都市」をめぐる言説と港湾都市との関係性である。「創造都市」

として言及される多くの都市が港湾都市である。20世紀に重化学工業で繁栄したものの、その後衰退に苦悩した。「文化による都市再生」という戦略への舵取りの選択可能性、そして「創造階級」を論じるフロリダ (Florida, 2002) が指摘するような「多様性」や「開放性」を育ててきた都市の履歴と大いに関わる。

「創造都市」は、すべての社会的問題を解決するものではない (Pratt, 2010)。「グローバル・シティ」で論じられる格差とは無縁なのであろうか。「創造産業」が都市のエンジンとしての役割を果たしても、労働市場の特性から「もろい」状況に置かれる層は存在する。そして、「創造都市」にふさわしいとされる建造環境は、時には社会的排除の機制となる。

[3] 「着地型観光と行政のあり方について—堺市を事例として—」 **久保秀幸 (堺市役所建設局)**

近年、まちづくりの一つの手法として、地域の個性を活用した「観光」によるまちづくりが多く地域でおこなわれている。このような観光によるまちづくりは、従来型の観光とは異なり、地域(着地点)が主導となる観光である。本研究では、このような観光を着地型観光と定義し、考察をおこなう。

従来の観光は、大手旅行会社の主導による大型観光施設での全国規模での集客、団体の観光客が訪れる形態による発地型観光であった。しかし、着地型観光は、佐々木(2008)によると、地域資源(自然・歴史・文化・産業等)知悉し、関係先と緊密な連携・調整がとれる受け入れ側(到着地)の人々が中心となると述べている。つまり、大型観光施設ではなく地域にある資源、大手旅行会社などによる発地側の企画ではなく到着地側の自治体・住民・NPO・地元観光事業者などによる企画運営でおこなわれるのが、着地型観光である。

これまでの着地型観光の研究においては、成功事例を取り上げ、リーダー的住民の活動や地元住民団体の活動などの検証をおこなっているものは多くあるが、着地型観光推進の影の存在である行政(自治体)の取り組みについて研究されているものは少ない。そこで、本研究では、着地型観光の推進における行政のあり方についての検証をおこなった。事例検証する堺市は、世界遺産暫定リスト記載されている仁徳陵古墳をはじめとする日本の歴史・文化が蓄積し、刃物や線香を代表とする多様な産業・産品等の発祥地である。しかしながら、これらの魅了する観光資源がありながら観光客が必ずしも十分な満足感を得るような街になっていなかった。

そこで、大規模な寺社や自然、温泉等による観光集客を図ることが困難であると判断した堺市の観光政策は、「着地型観光・堺モデル」を掲げ、2006年に観光部局内に「堺観光プロモーションチーム」を設置して着地型観光の振興を図る施策をおこなっている。この結果、微増ではあるが堺市の観光ビジター数は年々増え、確実に効果を上げている。特に、従来存在しなかった堺旅行ツアーが右肩上がり増加しており、2009年度ではツアー数344件、参加者数1万2267人と着実な成果を実現している。

本研究では、このように着実な成果を上げている堺市の取り組みを具体的に検証することにより、観光資源の乏しい地域においても地域発展の可能性が示唆されるものとする。

[4] 「都市の活性化に向けての交通整備・運営」 **松澤俊雄 (大阪市立大学大学院経済学研究科・教授)**

高度成長期においては、(朝のピーク時)通勤交通需要に対処できるように都市高速鉄道をはじめ、交通手段の「輸送力」増強に力が注がれてきた。その際、昼間時オフピーク時における業務・私的交通需要は、ピーク時の「輸送力」で量的には十分にまかなえるの

で、特段の考慮はなされてこなかったとように思われる。しかし、これら通勤交通需要と業務・私的交通需要は質的には大きく異なっている。

交通について考えるさいに、「移動」「輸送（運輸）」「通行（狭義の交通）」という3つの側面からみると、高速・大量性が要求される朝の通勤交通では運輸事業者が主体になり「輸送」力の提供が重視され、そして昼間時の自由・業務目的の交通に対応するには、輸送力もさることながら、個人が主体の「移動」し易さをサポートする方策が重視されなければならない。つまり通勤交通中心に列車の走行性を重視した「輸送力」から、鉄道駅とのアクセス・イグレスや運賃制度・水準をも考慮に入れた、全体としての「モビリティ」水準を高めるような公共交通サービスの提供が重要となる。

大都市においては、高齢化社会における移動のしやすさを担保するとともに、低炭素社会をめざして自動車利用から公共交通利用への転移を推進しつつ、また、都市中心部の活性化を図ろうとする政策レジームのもとでは、このことは極めて重要である。

【5】「コンパクトシティと商業－富山市を事例に－」 牛場智（近鉄百貨店、大阪市立大学客員研究員）

多くの地方都市の中心市街地は、地方百貨店を軸とした商店街によって形成されてきた。そして郊外型ショッピングセンターの発展により、こうした中心市街地の衰退が問題視されてきている。近年はこうしたことに加えて、JR駅前周辺の開発が進み、新たな中心地としての地位を形成しつつある。この様な激しい市場競争によって、商業集積地でのある種の機能分担が行われつつある。その結果、商業の配置が定まり、旧来の中心市街地のますますの地位低下が懸念されている。

しかしながら、この様な大きな潮流の中、中心市街地への戦略の転換によって活性化を果たした地方都市も存在する。本発表は、そうした都市の1つである富山市を事例に取り上げる。

平成15（2003）年に富山市は、中心市街地に対して「ヤングファッション偏重の業種構成」から「多様な業種・業態の集積、住宅、公共施設」に転換し「富山県全域から買物・飲食・エンターテイメントを楽しみ、観光客の回遊する商業」化をはかろうと試みる。

こうした大転換を可能にしたのが、いわゆるコンパクトシティ化であり、それは、（1）「大型再開発」、（2）「まちなか居住の推進」、（3）「LRT」の3点から成り立っている。

中心市街地の商店街は、ショッピングセンターとは様々な点で異なる。そのため既存研究は、商店街自身によって品揃え・店揃えの全体最適化を行うことが、非常に困難であると指摘している。富山市においても、大型再開発のみでは、これらの消費者との需要との齟齬を克服出来ていない。

筆者は、こうした齟齬の克服を行う組織として㈱まちづくりとやまが機能していることを発見した。さらに㈱まちづくりとやまは、「まちなか居住の推進」によって生まれた新たな需要への対応をもしていることも見出した。

本発表は、こうした富山市の戦略の背景を探るとともに、この戦略を推進したプロセスを分析することが目的である。

さらに、「LRT」によって多くの乗降客が中心市街地に流入することとなった。こうした乗降客をいかに商店街や商業施設に吸引するかは、マーケティング戦略の観点からも喫緊の課題である。筆者の調査により富山市では、この問題についても行政、商店街と双方が各々の手法で解決をはかっていることが分かった。それが、「まちなかポイント」、イベント（「スゴロク」）である。この2つの手法を通じて、コンパクトシティ化が商業レベルで、どのような効果があったかについて分析を行い、まちづくりの新しい手法を示唆する。

〔6〕「病院のコミュニティ機能を活かした連携医療・地域包括ケアシステムの形成と課題」

今田彰（大阪市立大学大学院創造都市研究科博士（後期）課程）

本論では、病院のコミュニティ機能の発揮が、地域医療の要となる連携医療の推進と地域包括ケアシステムの構築にどのように貢献するかについて考察することを目的とする。

日本の医療制度はWHO（世界保健機構）から総合的には世界トップの評価を受けているが医療提供体制の分野では世界第8位に甘んじるなど、まだ多くの改善点を残している。さらには、日本は高齢化率が23%を超す、世界で最も進んだ超高齢社会を迎えている。その課題として、高齢者でも出来るだけ長く健康が維持されること、そして心身が弱った時でも住み慣れたところで暮らせる環境が整っていること、また地域社会における人と人のつながりが大切なことが指摘されている。従って、医療提供体制を改善し、かつ超高齢社会に対応していくための処方箋は、機能分化した医療機関同士が病態に応じて協力する連携医療、および医療と介護が連携して高齢者が住み慣れた地域で生活できる地域包括ケアシステムの形成にある。この時、地域における医療需要は病院内だけからコミュニティ全体に拡大するため、病院の役割も予防・治療機能に加えて、介護やコミュニティ機能が求められることになった。この研究では、病院のコミュニティ機能としての地域対策行動調査を通じて浮かび上がってきた「地域交流館」の役割と機能に焦点をあてた。ここでいう地域交流館とは、病院施設が治療や療養の空間としての役割以外に、患者・家族や地域住民を対象に、健康な生活が送れるように健康情報、健康教育、健康器具や介護機器の展示や提供、食生活の提案や食事の提供などに加えて、地域住民同士の交流の場を用意したものをさし、地域交流館はいわば地域における病院と住民の間の中間領域という空間の役割をもつものである。また、地域医療の改革が全国一律のやり方では限界がみえる今日、その改革には地域特性を考慮することが大切であり、そのためには中央政府、地方自治体、病院、そして地域住民の間に中間領域を設置することによって、高齢化特有の多くの疾病や多様なニーズが発生する需要構造と、日本の特性である小規模で数多い医療施設や介護施設という供給構造との間に、情報開示と選択の適合性を促す地域医療ガバナンスが強化される可能性が高いのではないかという仮説に基づくものである。

この研究では、病院のコミュニティ機能についての先行研究における3つの系譜のなかから、病院と地域コミュニティの医療を含めたより広範なかかわり方を示す地域ケアの佐久モデルを土台にしつつも、さらに地域ケアを地域交流館という空間構造をもつ病院を実態調査の上、中間領域の役割における比較分析を試みた。

その結果、病院のコミュニティ機能が医療機関同士や地域住民の交流を促進させることを通して、行政と医療機関、住民相互の学習効果が蓄積され、連携医療や地域包括ケアシステムの形成に大きな効果が期待されることが示唆された。

〔7〕「経済のグローバル化の下での芸術地区による都市再生に関する一考察 —香港・フォタニアンによるコミュニティ再生と維持可能性—」

**清水麻帆（京都府立大学総合政策学部（非常勤）、
大阪市立大学特別研究員）**

近年、世界において、大型美術館、文化複合ショッピングセンター、そして芸術地区などを開発する文化戦略を取りこんだ都市再生事業が行われており、それらは主として経済発展と社会的統合を目的にしている。一方で、文化戦略はグローバル化し、都市文化の均一化を助長するようになってきた。

既存研究より、自治体政策としての文化戦略の場合は、グローバル展開している大型美術館を開発しようとしても、一部の官僚や都市コンサルタントや世界的な建築家だけではなく、広範な市民の人々はその計画過程に参加することによって、地元の人々の意見が反映したオルタナティブな再開発を実施することが可能である。その結果、地域の特性を活かした観光産業や文化産業の発展などにより都市の再生やその維持が可能であるといえよう。一方で、文化戦略が自治体による政策でない場合は、市場主義経済下において、投資家や資本家は利益の最大化が優先されるため、もしコミュニティや地域の人々が反対しても、その声は反映されないケースが多いであろう。そうであれば、利益を最大化することを目的としつつ移動を繰り返す投資家や資本家が都市文化の画一化や均一化をより助長している要因であるといえよう。

上記に挙げられている主な3つの文化戦略のうち、文化複合ショッピングセンターや大型現代アートなどの美術館の開発の場合は、自治体による計画の場合が多く見られる。他方、芸術地区の場合は、ほとんどのケースが自治体による事業として始めから意図的に計画されていた訳ではなく、自然発生的に芸術地区として有名になる過程を経る事例がほとんどである。元々、空き倉庫などに家賃の安価な空きスペースを求めて1つの地域に集まってきた芸術家たちの集積地に世界中のギャラリーや資本が流入し、観光地やブランド街になることによって、不動産価格が高騰し、ニューヨークのソーホーや北京の798芸術地区などで起こったようなジェントリフィケーションが引き起こされたり、政府の政策転換によって強制的な移転や取り壊しされたりして、居住していた住民や無名の芸術家が出ていかなければならなくなる場合がほとんどである。こうした都市文化を担っている居住していた人々や芸術家が住めなくなり、都市文化の特徴をなくしてしまうとすれば、社会・文化・経済面においても大きな損失であると同時に、都市文化の均一化を助長していると仮定できよう。

では、芸術家が集積した場がグローバル経済又は市場主義経済に取り込まれることなく、都市文化の特徴を構成しつつ、地域を再生し、維持するには、どのような条件の下で可能であるのか。本研究報告では、香港の火炭地区に集積した若手芸術家たちが香港の現代アートをけん引する空間へと再生させ、それを維持しているユニークな事例である「フォタニアン」を取り上げて検証し、展望を述べている。

【8】「津波防災と都市構造」

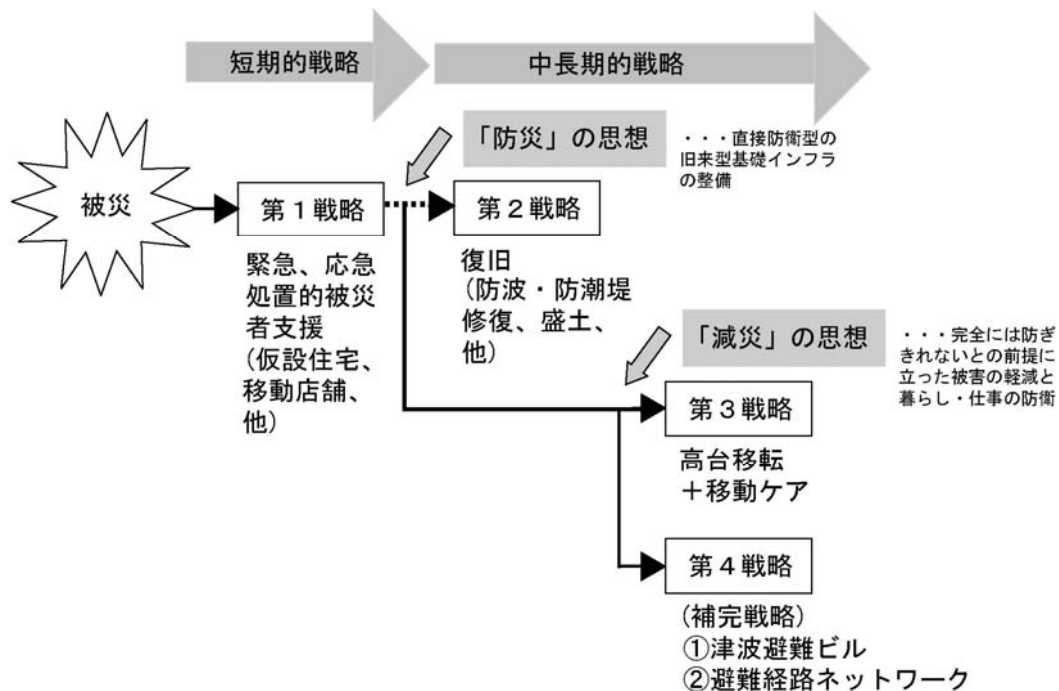
小長谷一之（大阪市立大学大学院創造都市研究科・教授）

東日本大震災は、2011（平成23）年、3月11日（金）の午後2時46分頃に発生した牡鹿半島の東南東130キロ付近の三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震である。周知のように津波被害が甚大でありリアス式海岸の漁業集落では約15m程度の津波が押し寄せた。東日本大震災の津波の遡上高さの最大は宮古市重茂姉吉（おもえあねよし）の約500m内陸の40.5m「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」。**I. 甚大な被害と「減災」の思想（略）。II. 三陸最大の工業都市釜石の例「なぜ釜石か」**釜石市に焦点をあてる。我々が大阪市などの大都市に対する知見という観点からみても今回釜石市を特別な位置にあるとみるのは、以下の特長をもつため。1）産業構造面：被災した三陸の都市の多くはリアス式海岸沿いに立地する漁業都市であるが、釜石は三陸最大の工業都市であり、都市経済的に多様。2）都市人口規模面：被災した時点で人口約4万人であり、他の漁業都市よりも大きい。3）被災地と非被災地の双方を有する。**「釜石の被害」**釜石市では、1978年から2009年までの31年間をかけて実に1200億円という巨費を投じて、990mの北堤と670mの南堤からなる世界最大規模の「釜石港湾口防波堤」を湾口海中に

完成させていた（最大水深 63m はギネスブックに登録され、市民の誇り）。これに加えて、さらに第 2 段の守りとして高さ 4m の防潮堤が海岸に設置され市内を守る 2 重の構造。しかしながら東日本大震災の約 13m の高さの津波がまず防波堤を破壊し、約 9~7m の波となって防潮堤を襲い、これを易々と乗り越えて市内に進入した。

Ⅲ. 釜石市としての産業政策と活動（略）。Ⅳ. 津波対応と今後の政策上の課題 あきらかに「高台移転モデルで対応できるところと出来にくいところ」が存在する。1) 大都市ほど、これまでの土地利用の広がり、合意形成、集団移転に必要な財政面から全面的な高台移転は難しくなる。逆に、小さな漁村集落ほど高台移転の実現性が高い。2) 高台に向かう地形条件的には、なだらかに高台に向かうところは比較的容易であるが、なだらかでなかったり、新たに山を削る必要のあるところは難しい。①仙台周辺は平地が多い。②また、岩手のリアス式海岸では小さい集落なら高台移転の可能性はあるが、岩手の大きな市街地になると高台移転は難しい場合もある→大都市に共通するモデル。そうすると、「高台移転」以外の「減災」戦略（「津波避難ビル」「防浪ビル（防潮機能を備えたもの）」）なども必要になる。

Ⅳ. 結語 - 4 つの戦略 津波災害後の自治体の政策として、復興の多段階モデルが考えられる。（1）まず、短期的応急処置な施策として、仮設住宅、仮設事業所、移動店舗の整備などの「第 1 戦略」が急務である。（2）つぎに、中長期的な施策が必要となる。まず、地盤沈下し、直接防衛型インフラも大きく損傷している状態では、直接防衛型の旧来型基礎インフラの整備、すなわち、これまでの「防災」の思想に基づく復旧＝「第 2 戦略」も大切であり、防波・防潮堤や道路の修復、盛土他もおこなう必要がある。（3）ただし今後は、強力な津波は完全には防ぎきれないとの前提に立った被害の軽減と暮らし・仕事の防衛、すなわち、「減災」の思想の基づく創造的復興こそ中心となる。「第 3 戦略」として「高台移転＋移動ケア」が一つの理想としてある。（4）しかし大きな市街地では、すべて移転することは難しい。昼間活動する事業所だけでなく、夜間人口も浸水可能性エリアで防衛する必要があり、①津波避難ビル、②避難経路ネットワーク（補完戦略）や、現在市で検討している「防浪ビル」などの「第 4 戦略」も重要となってくる。いずれにしても今後は居住空間設計と事業所立地の移転・集約化戦略がカギとなると思われる。



【参考文献】小長谷一之（2011）「津波防災と都市構造」『創造都市研究』通巻 10 号。確井照子・小長谷一之（1995）「阪神・淡路大震災における道路交通損傷の地域的パターンーGISによる分析」『地理学評論』第 68 巻第 9 号。

Ⅷ. 2011（平成23）年度秋季大会会場（奈良県文化会館周辺）地図

（１）エキスカーション集合場所：「行基菩薩像の噴水広場」 近鉄奈良駅 2 番出口をでてすぐの、商店街入口脇にある。

（２）会場：「奈良県文化会館」 近鉄奈良駅 1 番出口より、東へ徒歩約 5 分。〒630-8213 奈良県奈良市登大路町 6 - 2 TEL 0742-23-8921

●概略図

